

令和6年度 岐阜県農政審議会（第1回） 開催結果

1 日 時：令和6年9月6日（金） 10：30～12：00

2 場 所：県議会棟3階 大会議室

3 出欠状況

(出席者 以下14名)

国枝 慎太郎 (岐阜県議会農林委員会 委員長)
岩井 豊太郎 (一般社団法人岐阜県農業会議 会長)
(岐阜県農業共済組合 組合長理事)
山内 清久 (全国農業協同組合連合会岐阜県本部運営委員会 会長)
村下 貴夫 (一般社団法人岐阜県畜産協会 会長)
尾藤 義昭 (岐阜県漁業協同組合連合会 代表理事会長)
春見 秀則 (岐阜県指導農業士連絡協議会 会長)
三尾 揚子 (岐阜県J A女性連絡協議会 会長)
森 裕子 (岐阜県女性農業経営アドバイザーいきいきネットワーク 会長)
高田 禮子 (ぎふ農業委員会女性ネットワーク 会長)
山田 邦夫 (岐阜大学 教授)
神谷 眞弓子 (東海学院大学 学長)
道家 晶子 (岐阜市立女子短期大学 教授)
長屋 紀美江 (公益社団法人岐阜県栄養士会 会長)
堀部 智子 (生活協同組合コープぎふ 副理事長)

(欠席者 以下6名)

山内 登 (岐阜県市長会 下呂市長)
西脇 康世 (岐阜県町村会 副会長 関ヶ原町長)
櫻井 宏 (岐阜県農業協同組合中央会 代表理事会長)
藤原 勉 (岐阜県土地改良事業団体連合会 会長)
橋本 涼 (岐阜県青年農業士連絡協議会 会長)
竹中 昌子 (一般財団法人岐阜県地域女性団体協議会 会長)

(事務局：岐阜県農政部 以下27名)

農政部 部長、次長（事務）、次長（技術）、次長（技術）
農政課 課長、技術総括監、スマート農業推進室長、農業研究企画監、
笠松競馬支援室長
検査監督課 課長
農産物流通課 課長、販売戦略企画監
農業経営課 課長、担い手対策室長
農産園芸課 課長、花き・農業環境対策監
畜産振興課 課長、畜産指導監、飛騨牛銘柄推進室長
家畜防疫対策課 課長、野生いのしし対策室長
農村振興課 課長兼鳥獣害対策室長
里川・水産振興課 課長、水産振興企画監、コクチバス対策室長
農地整備課 課長、農地防災対策室長

4 内 容

- ・「ぎふ農業・農村基本計画(R 3－7年度)」の進捗状況について
- ・「食料・農業・農村基本法」の改正について (情報提供)
- ・次期「ぎふ農業・農村基本計画」について (情報提供)

5 議事要旨 別紙のとおり

別紙

令和6年度岐阜県農政審議会（第1回）議事要旨

1 開会

2 農政部長挨拶

【足立農政部長】

- ・委員の皆様には、お忙しい中、出席を賜り、厚くお礼申し上げます。
- ・台風10号により被害に遭われた方にお見舞い申し上げますとともに、必要な協力、支援を早急に実施させていただく。
- ・本年5月29日に国の「食料・農業・農村基本法」が四半世紀ぶりに改正された。気候変動や国際情勢の不安定化による輸入リスクの増大などを踏まえ、新たに「食料安全保障」が基本理念の柱として位置づけられるとともに、今後、個別経営体数の大幅な減少が避けられないことから、人口減少を前提とした農業生産の方向性や農村コミュニティの維持が明確化されたところ。
- ・8月末には、農林水産省の令和7年度当初予算の概算要求資料が公表され、食料安全保障の強化や農業の持続的な発展などに向け、来年度を含めた初動の5年間で集中的に施策を実行することが示された。
- ・県としても直面する課題を十分に踏まえたうえで、来年度の当初予算や次期基本計画の策定へとつなげていきたい。
- ・本日は、現行の基本計画に位置づけた各種施策の令和5年度取組状況等について審議いただき、今後の取組がより良いものとなるよう、忌憚のない意見をいただきたい。

3 会長挨拶

【山田会長】

- ・昨今の農業を取り巻く状況は、様々な問題を抱えている。
- ・「ぎふ農業・農村基本計画」を最終目標に向かって着実に実行し、次期基本計画に繋げていくことが非常に重要であり、委員の皆様から忌憚のない意見を伺いたい。

4 議事録署名者の選定

【山田会長】

- ・議事録署名者に、山内 清久委員と神谷 眞弓子委員を指名。

5 「ぎふ農業・農村基本計画（R3～7年度）」の進捗状況について

【東技術総括監】

- ・資料1-1および資料1-2に基づき、令和5年度目標達成状況を説明。

【山田会長】

- ・事務局の説明に関し、委員の皆様から意見、質問等をお願いしたい。

【村下委員】

- ・県ではこれまでに4回、飼料価格高騰対策を講じているが、飼料価格の高騰が目標達成に影響したという説明があったように、価格高騰対策を講じないと目標達成は難しい。今後の見通しはどのように考えているか。

【長屋畜産振興課長】

- ・令和4年以降、配合飼料の高騰対策を過去4回予算措置しており、畜産協会や県酪農農業協同組合連合会が受け皿となるなどして、農業者負担の増額分の一部を県で支援している。
- ・飼料高騰対策については、本年度当初予算でも支援をしているが、あくまでも緊急的、短期的な対策であり、今後の飼料価格の見通しは不透明である。
- ・県では飼料高騰対策の他にも、畜産農家が自ら飼料を確保するために必要な機械施設の整備等に対する支援も実施しており、今後も動向を注視し、必要な対策を検討し、対処していく。

【村下委員】

- ・飼料価格の高騰は、国や県だけでは対応できない対策が多いため、総合力を発揮して将来の畜産業発展に対する支援をお願いしたい。

【岩井委員】

- ・国や県の食料自給率は、ほとんど変わっていない。県民に対して、県産農産物の消費拡大に向けた目標や対策を具体的に示してもらいたい。

【山田会長】

- ・消費拡大に向けた具体的な対策ということで、いかがか。

【佐藤農政課長】

- ・県の食料自給率については、ほぼ横ばいの状況にあり、県では、食料自給率の向上に向け、地産地消運動の推進や、輸入に頼る小麦から米粉用米や加工用米への代替などに取り組んでいる。

【岩井委員】

- ・来年度は何に取り組むのか、県民に対して具体的な数字等を示すよう、お願いしたい。

【田口農政部次長】

- ・ 県産農畜水産物の消費拡大に向けては、具体策が真に必要であり、生産面と同時に消費面も強化していかなければいけないと認識している。
- ・ 今後、次期基本計画の策定にあたっては、新たに消費者との意見交換を実施し、消費者から様々な意見を伺いながら、計画策定等を進めていく。

【岩井委員】

- ・ 引き続き、よろしくお願ひしたい。

【道家委員】

- ・ 「学校給食における地場産物の使用割合」が未達となった理由には、食材費の高騰が考えられるが、それに対する県の支援はないか。
- ・ 県全体の地産地消率向上を図るうえで、優先的に県産食材を学校給食に取り入れるための取組を強化してほしい。

【河尻農産物流通課長】

- ・ 県内産農産物と県外産農産物を比較した際、県内産の方が若干割高となっている。
- ・ そのため、学校給食については、JAグループ、県、市町村が連携し、県産食材の購入にかかる費用の一部を支援している。
- ・ 引き続き、県産農産物の良さ、学校給食に県産農産物を取り入れることの良さを市町村の管理栄養士等へPRし、意見交換するなどして取り組んでいく。

【道家委員】

- ・ 取組の成果が実績に反映されていないため、さらなるテコ入れをお願いしたい。

【山田会長】

- ・ 具体的な消費拡大策の1つであるため、ぜひ取組の強化をお願いしたい。

【森委員】

- ・ 加子母のトマト生産者が製造した加工品を学校給食で使ってもらおうとしたところ、管理栄養士に断られたということを知った。生産者と学校給食をつなぐルートなど、行政による応援はあるのか。

【河尻農産物流通課長】

- ・ 学校給食で使用する食材は、市町村において学校単位で選定しているため、管理栄養士の食材の選び方や使い方、メニュー開発によって、そのような状況になったと

推測される。

【森委員】

- ・管理栄養士は食材に対する責任もあるため、大手メーカーの食材を選択する傾向にあるのではないかと。そのため、学校給食の地産地消が進みにくいのではないかと。
- ・管理栄養士だけに食材選定の判断を委ねない仕組みであれば、生産者も入っていきやすい。

【長屋委員】

- ・学校給食に使用する食材は、市町村が教育委員会と連携して、納入業者や価格、品質などを決定している。
- ・管理栄養士は県産農産物を使用したくないわけではなく、価格や仕入先の関係で取り入れることが難しい場合もある。
- ・岐阜市では、積極的に地元の食材を学校給食に使用しており、学校給食向けに計画的な生産も行っている。
- ・良い農産物があるからといって、すぐに学校給食へ取り入れることは難しいが、計画的に調整ができれば、導入できる可能性はある。

【高田委員】

- ・本巣市で食育活動をしているが、市の教育長も地元の野菜や米を学校給食に取り入れるべきだと言っている。
- ・生産者が一生懸命生産した野菜を学校給食に取り入れられるよう、生産側の思いと学校給食におけるニーズの擦り合わせが必要ではないかと。
- ・米の価格が高いと言われているが、生産するために使用する肥料や農薬の価格が上昇している中、米の価格は据え置きとなっている状況を消費者に理解してもらう機会があるとよい。

【三尾委員】

- ・学校における食育活動を各地域で実施しているが、ぜひ学校関係者にもアンテナを広げていただき、積極的に食育活動に参加していただきたい。同時に、管理栄養士の理解を深める対策も講じていただけるとありがたい。
- ・新鮮な食材を食べることは子供に感動を与える。農薬を極力使用せずに育てた女性協議会の野菜を取り入れていただけるとような理解を示していただきたい。

【山田会長】

消費拡大への具体的なアイデアや助言をぜひ活かしていただくようお願いしたい。

【春見委員】

- ・米が不足しているという報道があるが、高温により、非常に米が栽培しにくくなってきている。
- ・県でも、高温耐性品種である「清流のめぐみ」を育成しているが、なかなか生産現場には広がっていない。
- ・生産現場としては、こういった異常気象による影響が今後も起きると想定しているが、県でも今後を見越して対策等を検討いただきたい。

【宮田農産園芸課長】

- ・米については、やはり暑さ、地球温暖化への対応が非常に大きな課題になっていると認識している。
- ・県では、高温耐性品種「清流のめぐみ」を育成し、現地実証等を行いながら高温対策に取り組んでいる。現場レベルでは国が開発した高温耐性品種も徐々に入りつつあり、「清流のめぐみ」を含めて高温耐性品種の普及が進むよう力を入れていく。
- ・また、試験研究機関では、暑さや病害虫に強い品種の育成にも取り組んでいるところであるため、新品種の開発と現場への普及の両面から取組を進めていく。

【国枝委員】

- ・49番の「ぎふジビエ販売量」について、ジビエ販売量に関する令和5年度の県予算はいくらか。また、目標値の根拠は何か。

【岩本農村振興課長兼鳥獣害対策室長】

- ・予算額は、1,300万円ほどをジビエ関係として計上している。
- ・目標値の根拠は、設定当時、イノシシとシカそれぞれ1頭あたり10kgの歩合で、イノシシとシカを併せて年3万頭の捕獲数に対して、ジビエへの活用率を25%として算出し、目標を合計75トンと設定している。

【国枝委員】

- ・ジビエ販売を促進する根底には、農業被害の削減という狙いもあったかと思うが、現状、豚熱によりイノシシの県内流通ができない中で、県として、ジビエ販売と農業被害の削減のどちらを進めていくのか、これからの目標値の考え方を整理する必要がある。
- ・解体処理施設の支援等もあるが、今後、解体施設は増えていくのか。

【岩本農村振興課長兼鳥獣害対策室長】

- ・地域資源への活用という意味で農村振興に役立てていくこと、さらにはジビエとして

利用することで捕獲に対するモチベーションを向上させるという意味でも、引き続き、ジビエの取組を進めていきたい。

- ・農作物被害については、下げ止まりの状況であるが、捕獲と防護柵の設置等も併せ、引き続き、取り組んでいく。
- ・解体処理施設については、年々増加しているわけではないが、老朽化対策や新たな施設拡大に対して、年3地区ほど支援をしており、引き続き取り組んでいく。

【国枝委員】

- ・猟師にとってジビエ利用はインセンティブになっておらず、その場ですぐに埋める場所や焼却できる場所を確保してほしいという声の方が多い。
- ・高齢化や環境の関係で埋めることが困難な場合、広域でも焼却施設を確保してほしいという猟師の声もあるため、ぜひ現場の声も聞いていただくよう、お願いしたい。

【山田会長】

- ・鳥獣害の被害対策とジビエ対策をどのように考えるかが重要となるため、現場の声を聞きながら進めてほしい。

【山内（清）委員】

- ・担い手育成について、結果的に目標は達成しているが、内訳を見ると、雇用就農者に大きく依存しているというのが実態かと思う。
- ・資材価格等の高騰により、新規就農者の経営は厳しい状況にあり、県ではこれまでも新規就農者に対する支援を一生懸命講じていただいているが、引き続き、新規就農者に対する支援を強化してほしい。
- ・現在、米が不足しているという報道が出ているが、県内については、概ね順調に収穫が進んでおり、今月中旬以降、新米等が出回る予想。
- ・米の価格がこの5、6年厳しい状況だったが、生産者の声をしっかりと価格に反映し、適正な価格であることを主張するため、9月10日にJAグループも概算金を発表。前年より大幅に値上げをして、農家から買い取っていきたいと考えている。
- ・消費者には、安定的に米を提供していきたいと思っているため、ぜひその辺は理解をいただきたい。

【長谷川農業経営課長】

- ・新規参入の減少分を、雇用就農者でカバーしているのが現状。特に施設園芸については、初期投資が非常に高額ということでハードルが高くなっている。
- ・今後は、初期投資を抑えるという観点で、第三者継承をいかに進めていくかが大事なポイントであり、力を入れていきたい。

- ・また、農外参入については、今年、市町村で策定した地域計画により担い手不在の地域が明らかとなってきているため、マッチングを進め、少しでも前進させたい。

【尾藤委員】

- ・先般、岐阜県産の鮎や飛騨牛を提供するイベントが名古屋で行われたが、料理屋等で鮎を食べる機会はあるものの、一般家庭では、サバやイワシ、ブリを食べるような感覚で、鮎を食べることがない。
- ・鮎は、生臭くなく、塩をかけて焼くだけで美味しく食べることができ、子供も喜んで食べる魚である。
- ・バーベキューの場においても、肉や鶏ちゃんなどは普通に食べられているが、魚を取り入れる文化はなく、バーベキューで魚を焼くことはほとんどない。
- ・もっと、一般家庭で岐阜県産鮎を食べていただけるような努力が必要であり、岐阜県産鮎が広く県民の食卓にあがるよう、県でも取り組んでいただきたい。
- ・また、岐阜県産鮎の販売にも力を入れ、岐阜市中央卸売市場にも岐阜県産鮎が並ぶように努力いただきたい。

【山田会長】

- ・岐阜が誇る鮎をいかに消費拡大するかという部分が大事ではないか。

【伊藤里川・水産振興課長】

- ・県では、『「清流の国ぎふ」鮎を食べよう！キャンペーン』として、鮎料理フェアや鮎販売フェアなど、鮎の消費拡大に資するイベントを実施しており、バーベキューについても、バーベキュー場で鮎を食べる取組を推進している。
- ・一般家庭に向けてしっかりとPRを行い、鮎を食べてもらえるような取組を引き続き進めていく。

【山田会長】

- ・多くの意見をいただいたため、ぜひ具体的な策に活かしていただくようお願いしたい。

6 情報提供 「食料・農業・農村基本法」の改正について、次期「ぎふ農業・農村基本計画」について

【佐藤農政課長】

- ・資料2に基づき、「食料・農業・農村基本法」の改正、および次期「ぎふ農業・農村基本計画」について説明。

【山田会長】

- ・国の基本法改正については、食料安全保障に加えて、生産から流通、消費といった食料システムまで、多岐に渡る。
- ・地球温暖化の進行や我が国の人口減少といった、農業政策だけではなかなか手が出せない部分が背景となっているが、県でも国の法改正を受けて、次期基本計画を策定していく必要がある。
- ・事務局の説明に関し、委員の皆様から意見、質問等をお願いしたい。

【神谷委員】

- ・今後、人口減少が進む中、農業生産をどのように行っていくかが一番の課題である。
- ・国は農業生産の方向性として、「生産性の向上」、「付加価値の向上」、「環境負荷低減」を位置づけたが、有機農業などの手間暇がかかる環境負荷低減農業の推進は、舵取りが非常に難しくなる。
- ・人口減少下で環境負荷低減農業を推進していくためには、やはりスマート化や機械化、技術力等で対応することになる。ぜひ、実効性、説得力のある施策を検討していただきたい。

【佐藤農政課長】

- ・効率的な農業と環境負荷低減農業というのは、いわば相反する目的をもって取組を進めていく必要がある、大変厳しい課題だと認識している。
- ・一方、地産地消は、地球温暖化に悪影響を及ぼす輸送時の二酸化炭素排出を抑えるといった環境負荷低減にも資する取組であり、ぜひ知恵を絞りながら推進していきたい。

【村下委員】

- ・基本計画本体冊子の51ページに記載の「食肉供給体制の強化」について、新たな食肉基幹市場の建設を促進と記載されているが、次期基本計画ではどのような形で位置づけるのか。

【長屋畜産振興課長】

- ・食肉基幹市場については、現在実現に向けて協議を進めているところであり、今後の経過を注視しながら、引き続き、次期計画に位置づけていきたい。

【村下委員】

- ・ぜひ、次期基本計画に明確に位置づけ、県としてもバックアップ体制、協力対策を検討願う。

7 意見交換

【山田会長】

- ・議題以外にも岐阜県の農業・農村の振興について、意見があれば頂戴したい。

【岩井委員】

- ・県の次期基本計画について、今後のスケジュールを教えてください。

【佐藤農政課長】

- ・県農政審議会に計画策定部会を設置し、令和7年度に入ってから、策定に向けた本格的な作業を進めていく。

【岩井委員】

- ・議論するうえで、事前に資料を提供いただくよう、お願いしたい。

【山田会長】

- ・意見も尽きたため、本日の審議を終了する。
- ・委員の皆様においては、長時間にわたる審議、並びに議事の円滑な進行にご協力いただき感謝する。

8 農政部長挨拶

【足立農政部長】

- ・委員の皆様においては、長時間にわたる審議に加え、非常に幅広い意見をいただき、感謝する。
- ・人口が減少する中、持続的な農業を実行していくためには、様々なハードルが存在しており、消費者や生産者のみならず、流通業者などとも連携を密にして取り組んでいきたい。
- ・本日いただいた意見や提案等を踏まえ、今年度後半の取組、そして次期基本計画策定に向けた検討を進めていきたい。

9 閉会